大学と地域の連携状況の調査方法に関する分析

― 複数の調査結果を併用する方法の提案 ―

田　中　啓　之

１　はじめに

大学の役割として地域貢献が求められる時代となっている。一方、大学と地域の連携活動を把握しようとしても、既存の調査はその方法が多様であり、一つの調査結果からでは、その全体像を把握しにくい面がある。

このため本研究は、１）2005年以降の大学と地域の連携活動に係る調査の実態を整理する、２）異なる方法で得られた調査結果を併用することにより、連携活動の一層の可視化を進める方法について分析する、ことを目的とする。

２　先行研究

大学と地域の連携活動に係る調査は一定程度あるが、１）全国規模の複数年にわたる調査が少ない、２）個々の調査で方法が異なるという問題がある。

一方、１）過去どのような全国調査が行われているかを整理分析した先行研究、２）異なる方法の調査結果を併用して、連携活動の一層の可視化を進める方法についての先行研究は見当たらない。

連携活動の類型化については、既存の調査において様々な方法が用いられている。小池（2008）は、１）正課授業の開放、２）機能的開放（公開講座等)、３）人材提供事業（自治体の委員会等へ参画)、４）施設開放（図書館等)、５）受託・共同研究の５類型で分類している。西村（2016）は、専門性の観点から、１）ボランティアタイプ、２）意見提案タイプ、３）産学連携研究タイプの３類型で分類している。中塚･小田切（2016）は、主体の専門性、地域の当事者意識の観点から、１）交流型、２）価値発見型、３）課題解決実践型、４）知識共有型の４類型で分類している。

本研究は、異なる調査の結果を併用して、連携活動の一層の可視化を試みるものである。このため、理想的な類型化方法を意識しつつも、基本的には、「異なる調査で用いられているそれぞれの類型について、近いもの同士を紐づける」というアプローチを試みるものとする。

３　大学と地域の連携活動をとりまく状況

2006年、教育基本法が改正され、大学の機能に「社会貢献」が明確に位置付けられた。社会貢献には、地域貢献、産学官連携、国際交流等が含まれると言われている。同じ2006年、内閣官房地域再生本部は、「地域の知の拠点再生プログラム」を作成し、地域における大学の役割を強化の方向性を示した。

文部科学省は、2013年度から「地（知）の拠点整備事業」、2015年度から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を開始し、大学、自治体、企業等が連携して行う地域貢献の取組を支援している。

2014年、安倍首相（当時）が地方創生という政策を打ち出し、大学に地域の産業創出や人材育成に係る役割を求めた。

2018年、文部科学省中央教育審議会は、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」を答申し、１）各大学が自らの強みや特色を強化する、２）複数大学が連携を促進する、という方向性を示した。2020年、文部科学省は、「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」をとりまとめ、その構築を推進している。

一方、大学における教育の方法自体についても見直しが行われてきている。2012年、文部科学省中央教育審議会は「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」の答申の中で、アクティブラーニングという考え方を示した。これは、学生が主体的に問題を発見し解決策を見出していくという能動的な学習方法のことである。

アクティブラーニングの具体的な手法の１つがPBL（Project Based Learning，又は，Problem Based Learning）である。プロジェクトや解決すべき課題を定め、プロジェクトの遂行や解決策の検討を通して学ぶ学習方法で、実践的な学び、自己主導的な学び、グループでの学び等に特徴がある。

そのPBLにおいて地域の課題を扱うことは、地域の課題解決への貢献と、教育効果の両方が期待できる。すなわち、大学と地域の双方がメリットを得られる可能性がある。

４　主な全国規模の調査の整理

2005年以降に実施された大学等と地域の連携活動に関する調査のうち、全国規模の

ものは、以下のようなものがある。大きく、定量調査（活動をいくつかの類型に分け計数処理する）と事例調査（結果を事例集などにまとめる）に分けることができる。

(1) 総務省「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」(2005年)（事例調査）

全市町村（東京都特別区と政令指定都市を除く）を対象に調査したもの。市町村と大学の1352の連携事例のうち46の代表事例を９種類の類型に分けて示している。

類型は、「地域資源を活用している事例」、「学生が地域活性化に貢献している事例」、「大学の研究・教育活動が直接具体的な取組となる事例」、「各種計画策定に係る調査研究･アドバイス」、「小･中学生の学習支援や継続的に一貫したテーマでの生涯学習」、「自治体が設立または誘致を行った大学との連携事例」、「国の研究助成制度等を活用している事例」、「横断的な連携窓口を活用している事例」、「施設の相互利用」である。

(2) 内閣官房「大学と地域との取組実態についてのアンケートと調査結果」(2007年)（定量調査）

内閣官房都市再生本部による調査で、全国の市区町村を対象にしたもの。大学と自治体が結んでいる連携協定の250件について、９種類の類型に分けて、それぞれの件数をまとめている。

類型は、「地域の政策課題等に関する調査･研究の委託、共同研究」、「教育支援活動」（インターンシップ、ボランティア、学生相談など）」、「施設の相互利用、大学施設の住民への開放」、「市民を対象とした生涯学習国座、文化教養講座の実施」、「大学と地域産業の連携･起業支援」、「審議会等への大学関係者の委員委嘱」、「施設の設置」、「中心市街地の再生やまちづくり活動への参加」、「その他」である。

(3) 総務省「大学教員との地域連携活動の現状について」(2011年)（定量調査）

総務省と、「地域実践活動に関する大学教員ネットワーク」が、全国の自治体（都道府県、市町村）を対象に調査したもの。大学の教育・研究に資する活動で、市民等と行う地域おこし活動を調査対象にしている。実際に行われている一つ一つの活動を５種類に類型化し、全数に対する各類型の占める割合を算出するとともに、主な事例を紹介している。

類型は、「地域おこし･地域活性化関係」、「教育･文化･スポーツ関係」、「健康･医療･福祉・子育て関係」、「環境関係」、「その他」である。

(4) 文部科学省「高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）における社会・地域貢献活動」(2014年)（定量調査）

文部科学省の科学技術・学術政策研究所による調査で、大学、短期大学、高等専門

学校883校を対象としている。社会・地域貢献活動の14種類の類型について、取り組みがある大学等の割合を計算している。

類型は、「公開講座の開催」、「学外の講演会、社会教育事業への講師派遣」、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」、「大学の有する施設・分析機器・機材等の外部開放」、「初等・中等教育等への支援や連携」、「研究内容な対外的な発信（公開講座を除く）」、「専門人材の教育」、「産学官連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発」、「企業への技術指導・技術コンサルティング」、「地域医療への貢献」、「企業等への経営指導や起業支援」、「その他」である。

(5) 内閣官房・内閣府「地方創生事例集」(2016年)(事例調査)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局が作成したものである。全国の都道府県、市町村の取組の中から88の事例を集めている。必ずしも大学の地域連携活動に限った事例集ではないが、筆者が分析したところ、18の事例については、大学との連携が主たる活動内容と見做せるものであった。

(6) 文部科学省「開かれた大学づくりに関する調査」(2013～2016, 2018)(定量調査)

文部科学省による調査で、2013年（2011年度の状況）～2016年（2014年度の状況）の毎年、2018年（2016年度の状況）と、連続した調査が行われている。なお2019年度の状況に対する調査も行われた模様であるが、詳細な報告書の存在が確認できなかった。大学（短期大学を含む）が対象。14種類の類型を示し、各類型に対して取り組みのある大学の割合を集計している。

類型は、「公開講座の実施」、「生涯学習等の情報発信」、「社会人入学者の受け入れ」、「社会人の学び直し」、「人材認証制度の実施」、「正規授業の一般公開」、「学生の地域貢献活動の推進」、「地域活性化プログラムの開発･提供」、「教員の外部への派遣」、「施設等の開放」、「地域との話し合いの場の設置」、「企業等と連携した教育プログラムの実施」、「メディアによるコンテンツ等の公開」である。

(7) 総務省「産学官連携による地域活性化に関する実態調査」(2020年)(事例調査)

地域における産学官連携の取組事例について、連携に至る経緯やその態様・成果等を整理、分析したもの。自治体や大学等の一部が調査対象。

33の事例を、１）商品開発を目指すもの（地域伝統産業の復活、地場産品の活用、新規の商品開発)、２）産学官連携活動の促進を目指すもの、３）生産拠点づくりを目指すものの３つの観点で分類している。

(8) 村田和子「大学と地域の連携に関するアンケート調査」(2021年)(定量調査)

日本の国立、公立、私立大学の全790校を対象にアンケート調査を実施したもの。

10類型について、取り組みのある大学の割合を集計している。

類型は、「公開講座、生涯学習に関する事業」、「学生による地域（貢献）活動」、「教員の専門分野を生かした地域活動」、「地域の学校教育への協力、貢献」、「自治体、NPO等からの相談活動」、「学生教育（地域連携教育、PBL等）」、「地域の行政、産業界と連携した研修、リカレント教育に関すること」、「地域活性化等の地域の人材育成に関すること」、「正規授業の開放」である。

(9) 文部科学省「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取り組み事例集」（2021年）（事例調査）

学生の豊かな学びや地方創生の推進に向け、全国の大学と自治体による38の取組事例を掲載している。大学を中心にした記述となっている。事例の分類は特になされていない。

(10) 日経グローカル「大学の地域貢献度調査」（2006年～現在）（定量調査）

2006年からほぼ毎年実施しているもので、全国の大学を対象としたアンケート調査である。「地域社会にどのような貢献をしいるのか」について、「地域貢献の教育プログラム」、「公開講座の件数」、「協定の締結数」等の設問（2023年は38設問）があり、その回答を得点化して各大学の地域貢献度を算出している。設問によっては、取り組みの有無のみならず、取り組みの程度も質問している。ただし、大学のランキング結果を中心に公表しており、個別の設問の集計結果については部分的にしか公表していない。

(11) 主な全国規模の調査の特徴

文部科学省が行う大学を対象とした調査と、総務省が行う自治体を対象とした調査では、調査方法が異なっていることがわかる。

第１に、調査の種類が異なっている。文部科学省の調査は定量調査（例：その活動を行っている大学の割合）が多く、総務省の調査は事例調査が多い。

第２に、調査対象の活動の範囲が異なっている。文部科学省の調査では、人材育成、自治体の委員就任など、幅広い活動を対象としているが、総務省の調査では、地域の活性化、産業振興等に係るものが中心となっている。

第３に、類型化の方法が異なっている。文部科学省の調査では、公開講座、インターンシップなど、活動の外形に着目して類型化したものが多いが、総務省の調査では、活動の内容（例：地域活性化、福祉、環境）に着目して類型化したものが多い。

以上の違いは、文部科学省が、教育や研究活動を地域に活かすことや、教育効果を得ることに着目しているのに対し、総務省が、地域の活性化や産業振興に着目していることから来ているものと想定される。

なお、自治体を対象とした定量調査が少ないのは、自治体の規模にバラツキが大きい、その地域に大学があるとは限らない等の理由がある可能性がある。一方、大学にも様々な規模のものがあり、取り組みの有無を大学に質問する形で連携活動を可視化することには課題もある。

５　連続した調査の結果を用いた分析

同じ調査項目を用いた調査を連続で実施できれば、時系列分析を行うことができる。大学と地域の連携活動に係る調査では、文部科学省の「開かれた大学づくりに関する調査」（調査対象年度が2011年度、2012年度、2013年度、2014年度、2016年度）が連続した調査にあたる。これらを用いた分析結果の一つが図１である。

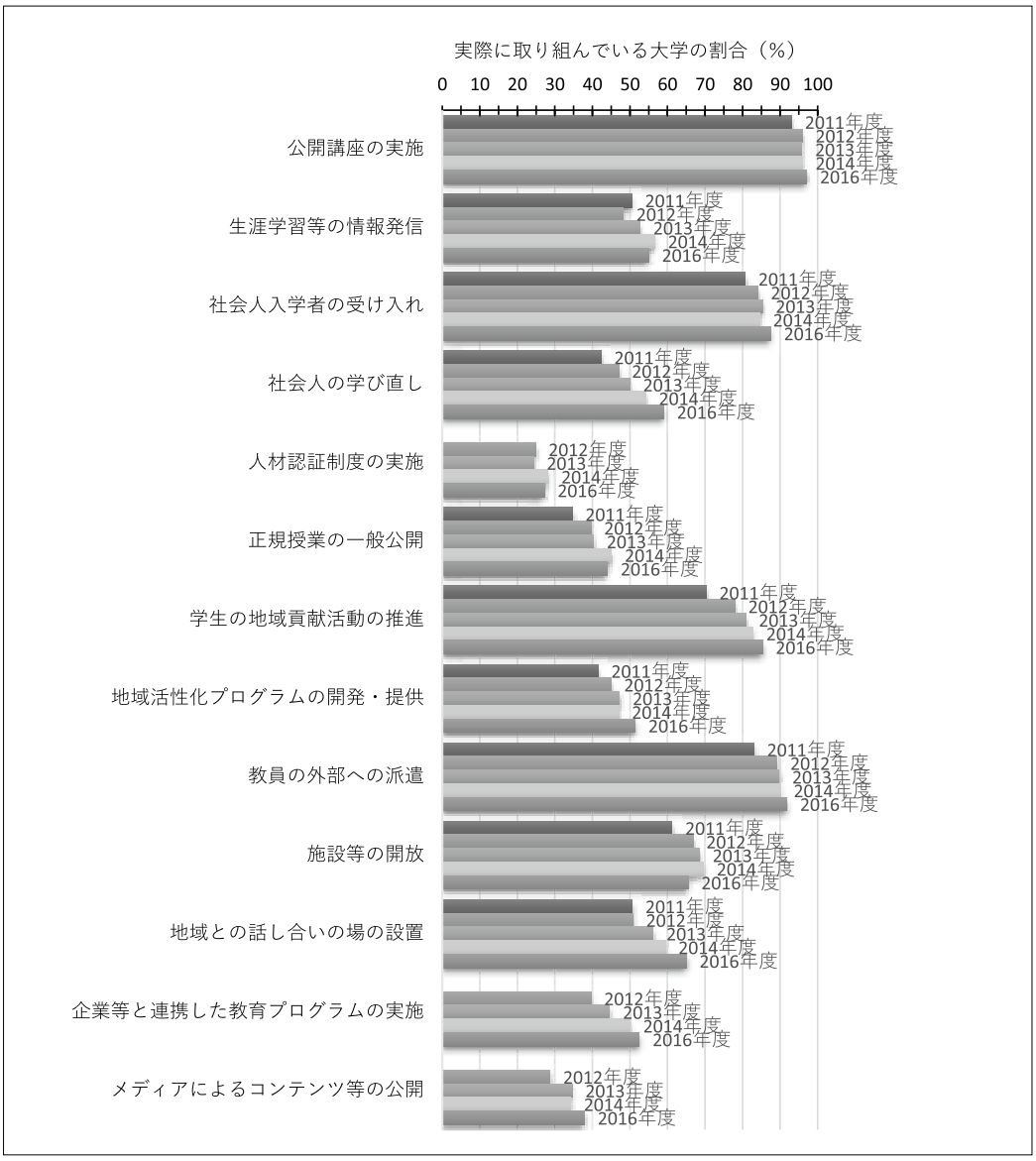

図１　地域社会に対する大学の貢献に取り組んでいる大学の割合の推移

この図から、取り組む大学の割合が伸びている項目を把握できる。具体的には、「社会人の学び直し」、「学生の社会貢献活動の推進」、「地域との話し合いの場の設置」、「企業等と連携した教育プログラムの実施」などである。

一方、1）調査項目に含まれていない活動の変化についてはわからない、2）この調査項目の分類方法でしか連携活動の変化を把握することができない、という課題も存在する。

6　異なる調査の結果を併用した分析

(1) 異なる定量調査の併用

異なる調査方法を用いた調査結果を併用する方法は、簡単ではない。本研究では、異なる調査で用いられているそれぞれの類型について、「近いもの同士を紐づける」というアプローチを用いた。

具体的には、異なる地域連携活動の定量調査（取り組みがある大学等の割合の調査）の結果を横断的に見ることができる表を作成した。文部科学省（2014）、文部科学省（2016）、田村和子（2021）の調査結果について、それぞれので調査での類型が異なっていたとしても、近い類型であれば一つのグループ（分野）に入れ、3つの調査結果を横断的に見られるように整理した。

表1　大学の地域の連携活動に関する定量調査結果の統合表

（注）カッコ内の数字は、取り組んでいる大学等の割合（%）

分野名	文部科学省「高等教育機関における社会･地域貢献活動」(2014年)	文部科学省「開かれた大学づくりに関する調査」(2016年)	田村和子「大学と地域の連携に関するアンケート調査」(2021年)
学習支援	初等・中等教育への支援（63）		地域の学校教育への協力、貢献（79）
学生参加	社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画（75）	学生の地域交換活動の推進（85）	学生による地域（貢献）活動（86）
教育プログラム	専門人材の教育（46）	企業や自治体と連携した教育プログラムの実施（53）	行政、産業界と連携した研修、教育（55）、地域活性化等の地域人材育成（45）、学生教育（地域連携教育、PBL）（62）
公開講座等	公開講座の開催（93）、講演会等への講師派遣（84）	公開講座（97）、正規授業の一般公開（44）	公開講座、生涯学習（91）、正規授業の開放（37）
アドバイス	国・自治体の委員会等への参加（73）、企業への技術指導等（26）、企業への経営指導や起業支援（13）	教員の外部講師、助言者、各種委員としての派遣（92）	自治体、NPOからの相談活動（63）
分析、研究、開発、事業	産学連携による研究開発、技術開発、商品・サービス開発（43）、研究成果の発信（47）、地域医療への貢献（25）	地域活性化のためのプログラムの開発･提供（51）、地域ニーズの把握（66）	教員の専門分野を生かした地域貢献活動（81）
施設等	施設・機器等の開放（66）	施設等の開放（66）	

この表からわかることは以下のとおりである。

第１に、各調査が、何を調査対象に含め、何を含めていないのかがわかる。例えば、田村和子（2021）では、施設の開放を調査対象に含めていない。

第２に、各調査が、どの分野を細かく調べているのかがわかる。例えば、文部科学省（2014）では、研究開発について、田村和子（2021）では、教育プログラムについて細かい類型を用いて調べている。

第３に、これらの調査では、「その活動を行っているか」を質問する形（重複回答可）としているため、どのような質問を設定したとしても、他の質問の回答への影響はないということがわかる。

以上のことから、複数の定量調査の結果を併用することにより、１）個々の調査結果の特徴を把握できる、２）ある調査結果で足りない部分を、他の調査結果で補完できる、３）大学の地域連携活動の全体像をより可視化しやすくなる、という効果があることがわかる。

なお、異なる調査について、最初から調査項目（類型）を同一にしておけば、調査間の比較や時系列分析が容易になる。同一にすることが難しい場合であっても、できる限り同じ調査項目（類型）を使ったり、上位のレベルの類型（分野）を揃えたりすることにより、既存の調査結果の類型間の関連付けが行い易くなる。

(2) 異なる事例調査や定量調査の併用

総務省（2005）の46の事例、内閣官房・内閣府（2016）の88事例の中で大学が深く関係する18事例、文部科学省（2021）の31事例について、それぞれの事例を筆者がチェックし、定量調査の統合表である表１と同じ形に整理したものが表２である。表１と表２で同じ分野名を用いたのは、定量調査と事例調査の結果を比較し易くするためである。

この表からわかることは次のとおりである。第１に、それぞれの事例集で重点が置かれている分野がどこであるかがわかる。文部科学省の事例集では人材育成関係の事例が多く、総務省の事例集では地域課題を前面に出した取り組み事例が多い。第２に、この表があることにより、異なる調査結果における類似の事例を見つけやすくなる。

次に、この表２と、定量調査の統合表である表１を比較してみる。

表２には、学習支援、公開講座等、アドバイスなど、従来からあるタイプの事例の収録数が相対的に少ないことがわかる。事例集では、必ずしも「数多く行われている事例が取り上げられる」のではなく、「従来にはないタイプの事例」、「政府の補助施策を活用する事例」などが取り上げられやすいためであると考えられる。実際に、事

表２　大学と地域の連携事例の統合表

（注）カッコ内の数字は、複数事例ある場合の件数

分野名	総務省「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」(2005年)	内閣官房・内閣府「地方創生事例集」(2016年) ※大学が深く関係する事例のみ	文部科学省「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取り組み事例集」(2021年)
学習支援	小中の学習支援（2）	中学生の学習支援	
学生参加	学生の農家滞在、伝統建物の利用、インターンシップ	地域イベントへの学生参加	学生プロジェクト、学生の地域実践活動、地域実習プログラム（3）
教育プログラム		学部学科新設（3）、教育プログラム、大学生の地元就職支援（2）	人材育成プログラム（10）、Iターン就職支援、地元就職支援
公開講座等	公開講座、生涯学習（2）		
アドバイス	各種計画策定に係る調査研究・アドバイス（4）		
分析、研究、開発、事業	基礎調査分析（5）、地域資源活用事業（9）、健康事業（2）、障害児支援、居場所づくり、景観活用、コミュニティサイトの管理、ハザードマップ作成、GISの利用促進、法律相談（1）、共同研究（2）	成長戦略策定、健康都市づくりのデータ分析、多文化共生のまちづくり、長寿健康まちづくり、医療福祉コンソーシアム、技術支援（藍染、バイオマス、農業、鳥獣被害）	地域課題分析（2）、地域連携ワークショップ、高齢者のIT支援、ビッグデータ活用、史跡整備、地域ブランド開発、地域実装研究、共同研究
施設等	図書館の開放（2）、インキュベーション施設設置		地域プラットフォーム、サテライト拠点（5）

例集を活用する場合には、そのような点に注意して使うと良いということがわかる。

以上のことから、複数の事例調査や定量調査の結果を併用することにより、１）その事例集の特徴をふまえてそれ活用することができるようになる、２）類似事例を他の事例集で見つけ、違う角度からの情報を得るという使い方が可能になる、３）事例集には、従来にないタイプの事例が比較的多く採録されている可能性が高いことを把握できる、等の効果があることがわかる。

７　結論

本研究では、第１に、2005年以降に行われた大学と地域の連携活動に関する調査を整理した。その結果、その調査方法は多様であることがわかった。文部科学省の調査は、大学の取り組み状況の定量調査が多く、地域で行われる活動だけでなく、地域に係る教育カリキュラムなど幅広いものを対象とし、活動の外形的な特徴に着目して類型化しているものが多いことがわかった。一方、総務省の調査は、事例集という形でとりまとめられているものが多く、地域の活性化や産業振興などに焦点を絞って、活動内容に着目して類型化しているものが多いことがわかった。

第２に、異なる定量調査の結果を併用して分析する方法について検討した。「各調査結果で用いている類型について、近いもの同士をグルーピングして一覧表を作る」

という方法により、1）個々の調査の特徴（調査の範囲や詳細度など）を明確化できる、2）連携活動の全体像の一層の可視化を可能にできる、という効果があることを明らかにすることができた。

第3に、異なる事例調査の結果を併用する方法について検討した。その結果、それぞれの事例調査の特徴を把握できるという効果を明らかにすることができた。さらに、事例調査の統合表と定量調査の統合表の比較を行った。その結果、事例集には「従来にはないタイプの事例」が相対的に多く採録されていることを明らかにすることができた。

以上のとおり、異なる調査結果を併用することにより、1）それぞれの調査結果の特徴に係る情報を得ることができ、2）連携活動の全体像の一層の可視化を実現できること、を確認することができた。1）は、個々の調査結果を適切に読み解くためにも重要な情報である。

8　おわりに

異なる調査方法を用いた調査結果の併用による分析は、「位置づけが異なる情報を利用する」という難しさがある。本研究では、「類型について近いもの同士をグループ化する」という方法を用いたが、各調査における類型化方法がある程度揃っているか、上位の類型化レベル（分野）でそれが揃っていることが望ましい。調査方法について、調査実施者間で、事前に一定の調整がなされることは有益であり、調査ガイドラインの作成等の取り組みが期待される。

そのような取り組みにおいて、新たな類型化方法を検討する際には、連携活動の分類のしやすさの観点だけでなく、先行研究にもあるように、「主体の専門性」、「地域の当事者意識」などの観点を意識した類型化方法の導入についても検討することが望ましい。このことは、連携活動のよりよい可視化につながる可能性がある。今後の研究課題としたい。

【参考資料】

・小池源吾（2008）「大学と地域貢献」『大学と社会』放送大学教育振興会
・総務省（2005）「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」
・総務省（2011）「大学教員との地域連携活動の現状について」
・総務省（2020）「産学官連携による地域活性化に関する実態調査」
・内閣官房（2007）「大学と地域との取組実態についてのアンケートと調査結果」
・内閣官房・内閣府（2016）「地方創生事例集」
・中塚雅也、小田切徳美（2016）「大学地域連携の実態と課題」農村計画学会誌, Vol.35, No1, 6-11
・西村順二（2016）「地域社会における社会的存在としての大学の役割，特徴，そして課題 －地域連携、社会連携、そして産学連携のあり方－」甲南経営研究，第57巻第３号, 27-52
・村田和子（2021）「大学と地域の連携に関する現状と課題 －全国の大学アンケート調査報告－」和歌山大学Kii-Plus Journal，第１巻，37-41
・文部科学省（2013, 2014, 2015, 2016, 2018）「開かれた大学づくりに関する調査」
・文部科学省（2014）「高等教育機関（大学･短期大学･高等専門学校）における社会･地域貢献活動」
・文部科学省（2021）「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取り組み事例集」

【付記】

本稿は、2022年度相模女子大学特定研究助成費（C）による成果の一部である。